



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学 TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,621	23.8	765	36.3	888	34.9	580	34.0
2022年3月期第1四半期	7,769	13.5	561	67.2	658	71.8	433	73.1

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 632百万円 (69.1%) 2022年3月期第1四半期 374百万円 (3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	91.08	
2022年3月期第1四半期	68.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,670	21,086	57.5
2022年3月期	37,310	20,880	56.0

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 21,086百万円 2022年3月期 20,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		67.00	82.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		15.00		68.00	83.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	5.1	1,000	13.5	1,100	16.2	750	13.6	117.69
通期	37,000	6.3	2,600	8.3	2,700	1.5	1,750	0.6	274.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,615,070 株	2022年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	242,516 株	2022年3月期	242,516 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,372,554 株	2022年3月期1Q	6,367,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株の流行により、感染状況が再び拡大傾向にあるものの、外国人観光客の受け入れが再開される等、経済活動は正常化に向かいました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫、資源価格の高騰やインフレ率の上昇、欧米における金利の上昇や円安の進行等、わが国経済は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は9,621百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は765百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益は888百万円（前年同期比34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は580百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、熊本地区を中心とした災害復旧工事需要が継続する一方で、部品不足に伴う長納期化が深刻化する等、不安定な状況が続く中、販売部門においては即納可能な在庫や中古機械・車輛、高付加価値商品を中心に提案営業を強化するとともに、レンタル部門においては継続して災害復旧工事需要の取り込みに注力してまいりました。この結果、売上高は3,579百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は511百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、半導体業界の活発な設備投資を受け、一部の業界においては好調に推移した一方で、半導体不足や中国のロックダウンの影響を受けた業界では生産調整を余儀なくされる等、不安定な状況が続く中、好調な業界の設備投資需要を取り込むとともに、AI、IoTに関連する製品の開発に注力したほか、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいりました。この結果、売上高は5,909百万円（前年同期比30.3%増）、セグメント利益は382百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域においては、継続して域外の災害復旧工事に予算が優先され、通常の公共工事需要が減少するとともに、新型コロナウイルスやその変異株の感染拡大による影響を受け、民間工事向けの需要も低調に推移する中、ニーズのある再生材の販売に注力するとともに、中小規模の公共・民間工事の受注獲得にも努めてまいりました。この結果、売上高は132百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比139.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ639百万円減少（1.7%減）し、36,670百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が777百万円増加し、貸与資産が221百万円増加したものの、現金及び預金が1,565百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ845百万円減少（5.1%減）し、15,583百万円となりました。増減の主な内容は、未払法人税等が436百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ205百万円増加（1.0%増）し、21,086百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が153百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.5%と前連結会計年度に比べ1.5ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,977	6,412
受取手形及び売掛金	9,467	9,480
電子記録債権	3,160	3,937
商品及び製品	2,897	2,839
仕掛品	59	105
原材料及び貯蔵品	9	10
その他	927	984
貸倒引当金	△418	△438
流動資産合計	24,079	23,332
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	7,803	8,025
その他（純額）	3,023	2,987
有形固定資産合計	10,827	11,012
無形固定資産		
	109	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	1,901
その他	344	332
貸倒引当金	△10	△15
投資その他の資産合計	2,293	2,218
固定資産合計	13,230	13,337
資産合計	37,310	36,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,077	5,913
電子記録債務	5,702	5,509
短期借入金	1,180	1,057
リース債務	593	551
未払法人税等	641	204
賞与引当金	349	165
役員賞与引当金	76	18
その他	851	1,144
流動負債合計	15,472	14,565
固定負債		
その他の引当金	423	425
退職給付に係る負債	349	354
その他	183	237
固定負債合計	956	1,017
負債合計	16,429	15,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,020	1,020
利益剰余金	17,925	18,078
自己株式	△227	△227
株主資本合計	19,900	20,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	683
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	257	348
その他の包括利益累計額合計	980	1,032
純資産合計	20,880	21,086
負債純資産合計	37,310	36,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,769	9,621
売上原価	6,247	7,802
売上総利益	1,521	1,818
販売費及び一般管理費	960	1,053
営業利益	561	765
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	8	12
為替差益	29	60
その他	27	14
営業外収益合計	101	128
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	—	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	658	888
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	658	894
法人税、住民税及び事業税	139	223
法人税等調整額	86	91
法人税等合計	225	314
四半期純利益	433	580
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	580

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	433	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	△43
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	52	74
持分法適用会社に対する持分相当額	25	22
その他の包括利益合計	△58	52
四半期包括利益	374	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,115	4,534	120	7,769	—	7,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	5	—	26	△26	—
計	3,136	4,539	120	7,796	△26	7,769
セグメント利益	352	328	6	687	△126	561

(注) 1 セグメント利益の調整額△126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,579	5,909	132	9,621	—	9,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	13	—	19	△19	—
計	3,586	5,922	132	9,640	△19	9,621
セグメント利益	511	382	14	909	△143	765

(注) 1 セグメント利益の調整額△143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、株式会社エイ・エス・エイ・ピイの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、同社の全ての株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

株式会社エイ・エス・エイ・ピイ

(2) 被取得企業の事業内容

半導体製造装置の製造販売

(3) 企業結合を行う主な理由

株式会社エイ・エス・エイ・ピイは、半導体製造プロセスにおける前工程に特化した半導体製造装置を製造販売しており、開発、設計、製造からアフターサービスまで一貫して対応できるメーカーであります。今回の株式取得により、南陽グループの営業力と当該会社の技術力を融合させることで、より幅広い分野においてシナジー効果を創出できると判断いたしております。

(4) 企業結合日

2022年7月19日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

株式会社エイ・エス・エイ・ピイ

(7) 取得する議決権比率

100.0%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式取得の相手方との株式譲渡契約上の秘密保持義務に基づき開示を控えさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額）61百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。